

要綱第3号様式

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		平成 28 年 7 月 29 日					
報告者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市西院溝崎町21		報告者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名) ローム株式会社 代表取締役社長 澤村 諭  電話 075 - 321 - 1410					
主たる業種	半導体素子製造業				細分類番号	2   8   1   3	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> ア 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 <input type="checkbox"/> イ又はウ <input checked="" type="checkbox"/> エ						
計画期間	平成 26 年 4 月から平成 29 年 3 月まで						
基本方針	省エネや温室効果ガス排出量削減により地球温暖化の防止を図る。						
計画を推進するための体制	社内の省エネルギー専門部会により具体的な実施計画を作成し、社内展開をはかり、環境保全対策委員会で毎月その進捗を確認。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25) 年度	第1年度 (26) 年度	第2年度 (27) 年度	第3年度 (28) 年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	50,749.5 トン	55,004.9 トン	56,145.3 トン		9.5 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	57,627.7 トン	49,664.0 トン	50,844.9 トン		-12.8 パーセント	
	実績に対する自己評価	生産増加により休止していた工場の一部を稼働させたためエネルギー使用量が増加した。昨年は高効率ターボ冷凍機を3台導入したため、今後大きな削減効果が見込まれる。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25) 年度	第1年度 (26) 年度	第2年度 (27) 年度	第3年度 (28) 年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (実質生産高100標準単位 1=0.02×10/百万円)	8.98	8.26	8.60		-6.13 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
		実績に対する自己評価	休止していた工場の一部を稼働させエネルギーが増加したが、立ち上げ期間にて生産に寄与していないため、昨年度より原単位が微増した。今後は生産高に寄与する予定であること及び高効率ターボ冷凍機導入のため改善予定。				
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25) 年度	第1年度 (26) 年度	第2年度 (27) 年度	第3年度 (28) 年度	備考	
		103.0 パーセント	103.0 パーセント	107.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(26) 年度	生産設備・付帯設備の効率化によるエネルギー削減					
	(27) 年度	生産設備・付帯設備の効率化によるエネルギー削減					
	(28) 年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	車両通勤の許可条件を規定 ・会社より半径1.5km超に住居があること ・任意保険の内容 (対人保障 無制限、対物保障 3000万円以上) ・駐車料金を支払うこと					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	車両通勤に許可条件を設け、通勤車両によるCO2排出量を抑制する。また、この活動は事業所全体で周知されている。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (26) 年度	第2年度 (27) 年度	第3年度 (28) 年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン		トン		
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン		トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	11.4 トン	10.7 トン		トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの	21.2 トン	26.2 トン		トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の購入によるもの	10.8 トン	15.9 トン		トン		
合計	59.6 トン	71.4 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	京都市内の小学校3校に出向き、題目「電気の上手な使い方 ~回路を使って考えよう~」と称し、実験を交えた環境学習を実施した。(梅津北小学校、池田小学校、朱雀第八小学校)						
特記事項	報告書第2年度排出量から、超過削減量を差し引きいたしました。						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。